

障害者の雇用状況

1 一般の民間企業における規模別障害者の雇用状況

(平成12年6月1日現在)

区分	① 企業数	② 常用労働者数	③ 障害者の数			④ 実雇用率 C÷② ×100	⑤ 法定雇用率 未達成企業 の割合
			A. 重度障害者 (常用)	B. 重度障害者 (常用)以外 の障害者	C. 計 A×2+B		
人	企業	人	人	人	人	%	%
56~99	21,602 (21,760)	1,589,474 (1,602,628)	6,159 (6,442)	14,007 (14,731)	26,325 (27,615)	1.66 (1.72)	52.3 (51.0)
100~299	27,604 (27,928)	4,040,856 (4,088,723)	13,105 (13,229)	30,235 (31,008)	56,445 (57,466)	1.40 (1.41)	53.9 (53.4)
300~499	5,332 (5,291)	1,793,243 (1,793,180)	6,184 (6,201)	12,580 (12,544)	24,948 (24,946)	1.39 (1.39)	62.2 (62.0)
500~999	3,534 (3,530)	2,162,254 (2,158,879)	8,377 (8,112)	14,763 (14,810)	31,517 (31,034)	1.46 (1.44)	67.5 (70.2)
1,000人以上	2,579 (2,604)	7,328,888 (7,465,563)	31,711 (31,382)	50,179 (50,737)	113,601 (113,501)	1.55 (1.52)	74.5 (77.0)
規模計	60,651 (61,113)	16,914,715 (17,108,973)	65,536 (65,366)	121,764 (123,830)	252,836 (254,562)	1.49 (1.49)	55.7 (55.3)

(注)1 A欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、ダブルカウント。

2 ()内は平成11年6月1日現在の数値。

資料：厚生労働省

2 国・地方公共団体における障害者の在職状況

(平成12年6月1日現在)

区分	① 職員数 (除外職員除く)	② 障害者の数			③ 実雇用率 C÷① ×100
		A. 重度障害者 (常用)	B. 重度障害者 (常用)以外 の障害者	C. 計 A×2+B	
	人	人	人	人	%
国の機関	546,570 (554,571)	1,780 (1,827)	8,187 (8,350)	11,747 (12,004)	2.15 (2.16)
都道府県の機関	334,698 (339,966)	1,917 (1,913)	4,290 (4,434)	8,124 (8,260)	2.43 (2.43)
市町村の機関	883,852 (883,612)	5,146 (5,042)	11,261 (11,459)	21,553 (21,543)	2.44 (2.44)
教育委員会	592,668 (602,046)	1,926 (1,895)	3,387 (3,338)	7,239 (7,128)	1.22 (1.18)
合計	2,357,788 (2,380,195)	10,769 (10,677)	27,125 (27,581)	48,663 (48,935)	2.06 (2.06)

(注)1 A欄の重度障害者についてはダブルカウント。

2 国、都道府県、市町村の機関については法定雇用率2.1%、教育委員会については法定雇用率2.0%。

3 ()内は平成11年6月1日現在の数値。

資料：厚生労働省